

貸借対照表

【企業情報】

本店所在地

〒： 660-0828
都道府県名： 兵庫県
住所： 尼崎市東大物町2丁目2番11号
地番：
ビル名：

URL：

代表者

役職： 代表取締役
氏名： 古川 翔太

日付： 令和 6年 2月29日

資産の部	6,083,998
流動資産	6,083,998
現金及び預金	2,649,618
売掛金（純額）	2,211,140
売掛金	2,233,140
貸倒引当金	22,000
たな卸資産	1,201,890
商品	1,201,890
前払費用	6,600
その他の資産で1年内に現金化できると認められるもの	14,750
未収入金	14,750
負債の部	1,577,293
流動負債	1,577,293
買掛金	102,050
未払費用	1,237,651
通常の取引に関連して発生する未払金又は預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの	218,206
未払金	42,220
未払法人税等	92,000
預り金	83,986
その他の負債で1年内に支払又は返済されると認められるもの	19,386
短期借入金	19,386
純資産の部	4,506,705
株主資本	4,506,705
資本金	4,500,000
利益剰余金	6,705
その他利益剰余金	6,705
繰越利益剰余金	6,705

損益計算書

【企業情報】

本店所在地

〒： 660-0828
都道府県名： 兵庫県
住所： 尼崎市東大物町2丁目2番11号
地番：
ビル名：

URL：

代表者

役職： 代表取締役
氏名： 古川 翔太

期間： 令和 5年 3月 2日 ~ 令和 6年 2月29日

営業活動による収益	33,970,615
売上高	33,970,615
売上高	33,970,615
営業活動による費用・売上原価	33,506,727
営業活動による費用・売上原価の内訳	33,506,727
商品売上原価	8,536,780
商品期首たな卸高	0
当期商品仕入高	9,738,670
商品期末たな卸高	1,201,890
合計	8,536,780
商品売上原価	8,536,780
販売費及び一般管理費	24,969,947
販売手数料	2,065,176
荷造費	2,198,106
外注費	3,960,000
役員報酬	7,200,000
交際費	499,634
交通費	758,064
通信費	82,045
光熱費	78,491
消耗品費	1,619,350
租税公課	39,050
保険料	152,400
不動産賃借料	4,139,200
貸倒引当金繰入額	22,000
法定福利費	861,110
車両費	731,148
会議費	323,272
雑費	240,901
売上総利益又は売上総損失()	463,888
営業利益又は営業損失()	463,888
営業外収益	471,245
受取利息	7
雑収入	471,238
営業外費用	836,427
創立費償却	201,900

開業費償却	634,527
経常利益又は経常損失()	98,706
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	98,706
法人税等	92,001
法人税、住民税及び事業税	92,001
当期純利益又は当期純損失()	6,705

株主資本等変動計算書

【企業情報】

本店所在地

〒： 660-0828
 都道府県名： 兵庫県
 住所： 尼崎市東大物町2丁目2番11号
 地番：
 ビル名：

URL：

代表者

役職： 代表取締役
 氏名： 古川 翔太

期間： 令和 5年 3月 2日 ~ 令和 6年 2月29日

株主資本

資本金	
当期首残高	4,500,000
当期末残高	4,500,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
当期変動額	
当期純利益	6,705
当期変動額合計	6,705
当期末残高	6,705
繰越利益剰余金	
当期首残高	0
当期変動額	
当期純利益	6,705
当期変動額合計	6,705
当期末残高	6,705
利益剰余金合計	
当期変動額	
当期純利益	6,705
当期変動額合計	6,705
当期末残高	6,705
株主資本合計	
当期首残高	4,500,000
当期変動額	
当期純利益	6,705
当期変動額合計	6,705
当期末残高	4,517,561
純資産合計	
当期首残高	4,500,000
当期変動額	
当期純利益	6,705
当期変動額合計	6,705
当期末残高	4,506,705

個別注記表

【企業情報】

本店所在地

〒： 660-0828
都道府県名： 兵庫県
住所： 尼崎市東大物町2丁目2番11号
地番：
ビル名：

URL：

代表者

役職： 代表取締役
氏名： 古川 翔太

会計指針

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

繰延資産...定額法によっている

引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

450株

当期末株式数（発行済普通株式）

450株

合計（発行済株式）

当期末株式数（発行済株式）

450株

配当に関する事項

当該事業年度中の配当なし。

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当の予定はなし。

その他の注記

内容

特に該当する事項はありません。